

ASEAN 統一通貨導入計画

～アジア版 EU は実現できるか～

時事経済研究部 三班

目次

- 0. 導入
 - 0-1、EU における共通通貨導入と ASEAN
 - 0-2、マンデルの最適通貨圏の理論
- 1. 問題意識
- 2. 現状分析と考察
 - 2-1、経済の類似性
 - 2-2、生産要素の移動性
- 3. 政策提言
- 4. 最低限必要な取り決め
 - 4-1、物価に基づく交換レートの設定
 - 4-2、中央銀行の統合
 - 4-3、税制の統一
- 5. 共通通貨導入によるデメリットとその対策
 - 5-1、財政破綻の可能性
 - 5-1-1、対策①
 - 5-1-2、対策②
 - 5-2、域内格差の発生
 - 5-3、保護関税の撤廃
- 6. 結論
- 7. 参考文献

0、導入

0-1、EU における共通通貨導入と ASEAN

1999 年 1 月 1 日にユーロが導入されて現在で 15 年以上が経過した。様々な問題が指摘されてはいるものの、現在もユーロ導入を表明する国は後を絶たず、巨大な共通通貨経済圏は拡大し続けている。今やユーロという通貨が世界経済に与える影響は計り知れない。

そもそも通貨は、国家がそれを通貨と認めることによって成立している。しかし、その

通貨の価値を保証する機関が、「国」である必要はない。村が通貨を発行しても、国民が通貨を発行しても、その通貨発行主体に確かな信用があれば、通貨はその価値を人々によって認められ流通する。通貨は必ずしも国境に限定される必要性はないのである。

また、通貨が政治的に定められた国境で規定されていることによって潜在的な損失が発生しているのであれば、次第に通貨は国境を超えて使われるようになる。こうした考えに立脚して発足したのが、EUの統一通貨であるユーロであった。

欧州委員会は、08年5月に通貨ユーロ発足からの十年を振り返り、ユーロを導入した効果として、以下の10項目をあげた。(*1)

1) 価格の透明化、2) 通貨の安定と低インフレーション、3) 利率の低下、4) 為替手数料の削減、5) 金融資本市場の統合進展、6) 経済パフォーマンスの向上、7) 財政収支の改善、8) 国際的な基軸通貨としてのユーロの確立、9) 国境を越えた貿易の促進、10) ヨーロッパの象徴としてのユーロの発足

これらの効果は加盟国の経済成長を促進し、国家間の対立の克服として設立されたEUの目的以上の莫大な実利的な効果を生むことになった。

ヨーロッパ各国が積極的にユーロを導入した背景には、第二次世界大戦で顕在化した国家間の対立リスクを解消するという大目的こそあったが、1992年のポンド危機など数々の金融危機を経験し、安定した通貨を作る必要があったという金融面での経済的、現実的な理由もあった。

実は通貨の暴落リスクに悩まされてきたのはヨーロッパだけではない。1997年に発生し、日本も多大な影響を受けたアジア通貨危機の震源地、ASEANである。ASEANは通貨危機の翌年甚大な被害を受け、為替リスクの大きさを認識せざるをえなくなった。

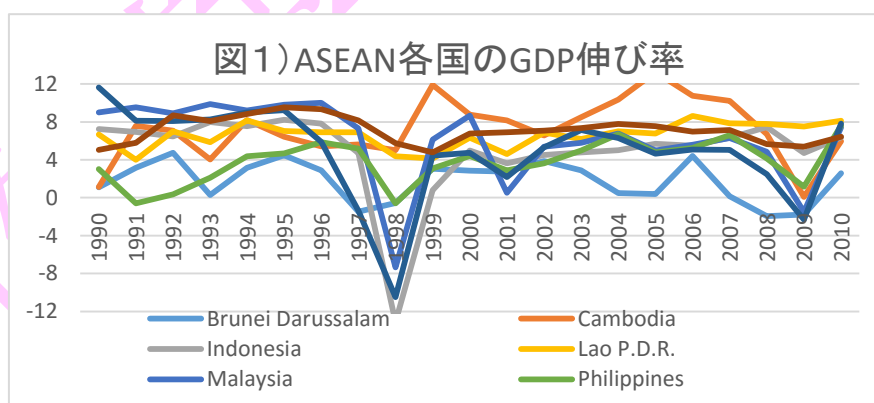


図1) IMFのデータを基に筆者が作成 (ミャンマーは統計が開始されていないため省略)

アジア通貨危機により、ASEAN地域は甚大な被害を受けた。同じ結果を繰り返さないためにも、通貨をより安定化することは喫緊の課題である。

ASEANは、上記で述べた通貨の安定化が求められている点で、ユーロ導入当時のEUに類似している。我々はASEANがEUのように統一通貨を導入することが可能か否か検証した。検証にあたって、ユーロ導入の際に根拠とされたロバート・A・マンデルの「最適通

貨圏理論」を用いた。

共通通貨導入による ASEAN の発展は、ASEAN に多くの投資をしてきた日本にとっても利益をもたらすものであろう。

*1：9つの効果にはそれぞれ根拠がある。

1) 価格の透明化

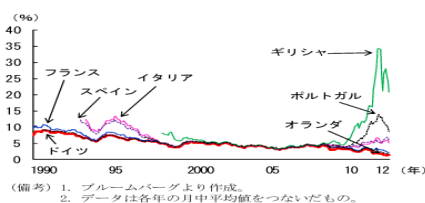
それぞれの地域で通貨単位が統一されるので、自動的に価格は透明化される。

2) 通貨の安定と低インフレーション

EU 主要国のインフレ率は概ね連動しながら低い水準を推移している。

3) 利子率の低下

ユーロ参加主要 7 か国の長期金利はユーロ導入後に収れんした。



※出典：内閣府

4) 為替手数料の削減

域内で通貨を交換しなくていいので、為替手数料は自動的に無くなる

5) 金融資本市場の統合発展

2012 年、欧州理事会は「真の経済通貨同盟 (EMU) に向けて」において、具体的な金融資本市場の統合の枠組みとして「銀行同盟」の構想を示した。これは EU 域内の銀行の監督、救済、破綻処理、預金者保護の機能・制度を一本化する構想で、現在域内にある全 6000 の銀行は ECB (欧州中央銀行) の監督下におかれ、経営に問題が生じた場合はその最終責任を ECB が負うこととなった。

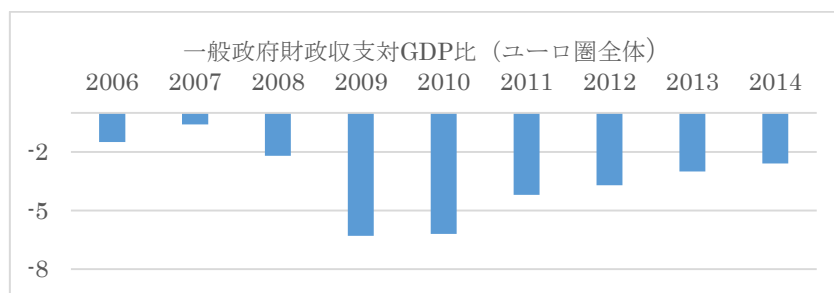
6) 経済パフォーマンスの向上

市場が拡大したことで、巨大企業 (VW やエアバスなど) ができやすくなり、生産性が向上した。

7) 税制収支の改善

「マーストリヒト条約」において、ユーロ参加の条件として財政赤字が対 GDP 比で 3%、債務残高が対 GDP 比で 60%を超えないこととする基準 (いわゆる「マーストリヒト基準」) が定められ、その後、1997 年の「安定成長協定」を中心として、予防的・是正的措置を柱とする財政政策協調のための基本的な枠組みが確立した。

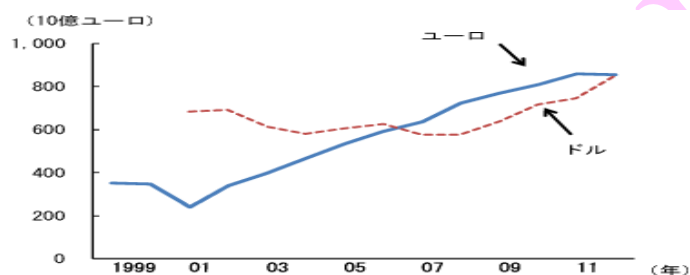
実際、2008 年の金融危機を受けた景気後退による税収の落ち込みや景気刺激策のための財政支出によって、2009、2010 年の財政収支は悪化したが、下グラフからわかる通り基調としての財政収支は改善する方向に進んでいる。



※eurostat のデータから筆者が作成

8) 国際的な基軸通貨としてのユーロの確立

通貨ユーロは国際的な基軸通貨として使われるようになってきている。

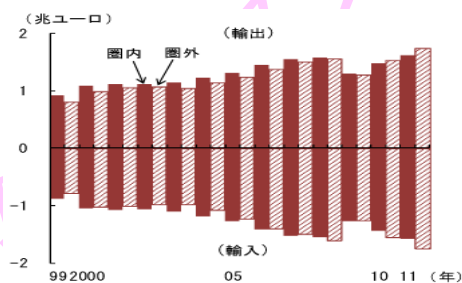


(備考) 1. IMFより作成。
2. 直近値はユーロは12年5月末、ドルは6月末。

※出典：内閣府

9) 国境を超えた貿易の促進

貿易量はユーロ発足当初に比べ圏内は1.8倍、圏外は2倍以上に拡大した。



(備考) 1. ユーロスタットより作成。
2. 輸入は逆符号。

※出典：内閣府

0-2、マンデルの最適通貨圏の理論

ASEAN 統一通貨導入を検討するにあたって、コロンビア大学教授であり、ノーベル経済学賞を受賞したロバート・A・マンデルによる最適通貨圏の理論 (1961) を根拠として議論を進める。

なお、最適通貨圏理論が発表された 1961 年当時は、1944 年から開始したブレトン＝ウッズ体制のもとで 1 ドル＝1 マルク、1 ドル＝360 円といった固定交換レートのもと、各通貨は固定相場制で取引されていた。また、ドルは金 (ゴールド) 1 オンス＝35 ドルの固定レートでいつでも金と交換できることが保証された兌換紙幣であった。この体制は 1971 年にアメリカがベトナム戦争の出費による金 (ゴールド) の国外流出に歯止めをかけるため金ドル交換停止を通達し、固定相場制から段階的に変動相場制に移行するまで続いた。

このときから、ドルおよびドルと固定相場制で取引されていた各国の通貨は金（ゴールド）によってではなく、通貨の発行主体である政府によってその価値が保証されるようになった。

また、彼の理論でさかんに議論の対象とされる伸縮為替制度とは、「外国為替相場の変動幅に最高と最低の枠を決め、その枠内での上下動を認める制度（大辞林第三版）」である。伸縮為替制度は本来、間接的に第二次世界大戦の引き金ともなった1929年のウォール街の株価大暴落以降、不況の世界的蔓延の原因を金本位制に求めた多くの経済学者が代案として提案したものである。固定相場制が導入されていた当時（1961）においては、地域によって異なる経済成長率およびそれにとまなう需要の移動による非対称ショックが問題となりつつあり、その解決策として再びこの制度が提案されていた。

また彼は、現在の日本やアメリカを含む多くの国家が採用している国民通貨の根拠とされている、「生産要素（労働、資本）は国内では移動性をもつが、国際的には移動性をもたない」という仮定に対して疑問を投げかけている。つまり、ヒト、モノ、カネはときには国境を越えて活発に移動すると当時から主張していた。

（逆に言えば、周辺国とほとんど経済的に関わりのない国は、従来の国民通貨を導入するのがのぞましい）

こうした歴史的背景を踏まえ、以降の章においてASEAN統一通貨導入の利点と問題点、解決策などを述べていくため、本章では最適通貨圏理論を掘り下げていく。

固定為替相場と硬直的な賃金および物価が、国際価格体系が調整過程において当然果たすべき役割を果たすのを拒んでいるかぎり、周期的に訪れる国際収支危機がいつまでも国際経済体制の不可欠の特徴をなすということは全く明白である。……伸縮為替相場で結び付けられた国民通貨体系がうまくゆくか、ときにして警戒的になることで、このことを裏づけることになった。伸縮為替相場制度の提唱者は、通常それを、対外収支が赤字のときには為替相場の下落が失業にとって代わることができ、黒字のときには為替相場の上昇がインフレーションにとって代わることができる装置として申し述べている。しかしそうすると、現在の国民通貨がすべて伸縮的であるべきかどうかという疑問が起こる。

彼の主張を現在（2015）に当てはめるならば、固定相場制によって固定された賃金および物価がいずれ非対称ショックを生むことは不可避であるため、その代案として変動相場制を提案するのが一般的であるが、ある条件を満たすならば国家ごとに定められた国民通貨をすて、地域通貨を導入する方がのぞましいということである。

現在、ASEAN加盟国はすべて独自の通貨（国民通貨）を導入しており、他の通貨とは変動為替制で取引されている。しかし、ASEAN加盟国の一部は「ある条件」を満たしているため、独自の通貨を廃し、統一通貨を導入した方がのぞましいと筆者は考える。

……問題を一般的かつもっとわかりやすい仕方ですすことができる。それは、通貨圏をそこでは為替相場が固定されている地域と定義したうえで、通貨圏の適当な領域とはどういうものかたずねることである。……たとえばカナダのような国は、国民通貨圏と最適通

貨圏が一致しないとすると、最適通貨圏の理論が明らかにすることのできる特定の問題に直面しそうである。

すなわち、彼は政治的に定められた国境と、実際の経済活動の領域が必ずしも一致しないことを主張している。たとえば国民通貨（カナダドル）を導入しているカナダは、五大湖周辺の都市（トロント、モントリオール）はアメリカ東海岸のメガロポリスとの経済的結びつきが強いが、地理的に離れたカナダ国内の他の都市（バンクーバーなど）との経済的結びつきは弱い。したがって、カナダは国民通貨圏（この場合、カナダ国内）と最適通貨圏（この場合、五大湖周辺の都市群とアメリカ東海岸のメガロポリス）が一致していない可能性が高いといえる。また、彼はのちの文章でアメリカ東海岸と西海岸についても同様の議論を展開している。

単一通貨には、（紙幣発行権をもった）単一中央銀行があり、……しかし2つ以上の通貨を含む通貨圏においては、国際支払手段の供給は多数の中央銀行の協力に依存する。いかなる統合政府も他の統合政府よりずっと速く債務を拡大すると、準備を失い、交換性を損なうことになる。

彼の指摘する問題点に関して具体的な例を挙げるならば、今日のギリシャにおける債務の急速な拡大と焦げ付きである。ある地域に単一通貨を導入する場合、今日のユーロのようにならぬ一国の債務危機（バブル）が通貨圏全体の問題となる可能性がある。

これを防ぐには単一通貨を導入する国家すべてが金融政策を行う権利を一切放棄し、すべての政策決定権を通貨発行主体である機関（EUの場合、欧州中央銀行）に委ねるのが理論上は最も効果的であるが、近代国家が政策決定権を放棄するのはあまりにも非現実的である。

今日のギリシャ問題も踏まえつつ、ASEAN 単一通貨導入に関する具体的な方法はのちの政策提言において提案する。

初期には完全雇用と国際収支均衡の状態にある2つの経済主体（地域または国家）から成る単純なモデルを考え、この均衡が経済主体Bの財から経済主体Aの財のシフトによって攪乱されるときに何が起こるか検討しよう。短期的に失業をひき起こすことなしには貨幣賃金と価格は引き下げられず、そして金融当局はインフレーションを防ぐよう行動すると仮定しよう。

最初に経済主体は国民通貨をもった国家であると想定しよう。B国からA国への需要のシフトは、B国では失業をひき起こし、A国ではインフレ圧力をひき起こす。価格がA国で上昇を許される程度に応じて、交易条件の変化はB国の調整の負担を軽くするであろう。しかしA国が物価の上昇を防ぐために信用制限を強化すると、調整の負担はすべてB国に振りかかる。必要なことはB国の実質所得の減少である。そしてこれが交易条件の変化によってなしとげられないとすると——B国は物価を下げることはできず、A国は物価を上昇させないであろうから——それはB国の産出量と雇用の低下によってなしとげられなければならない。それゆえ、黒字国の物価抑制政策は、固定為替相場をとっている世界経済また

は（もっと一般的には）多数の独立通貨をもつ通貨圏に景気後退の傾向を与える。

この状況を、経済主体が共通通貨が潤滑油の働きをする閉鎖経済内の地域である場合の状況と対照させ、そして中央政府は完全雇用政策を追求すると想定しよう。地域 B から地域 A への需要のシフトは B では失業を、A ではインフレ圧力を、そして A の収支の黒字を引き起こす。地域 B の失業を是正するために、金融当局は貨幣供給を増加する。しかしながら貨幣的拡張は地域 A のインフレ圧力をさらに大きくする。実際、金融政策が赤字地域の失業を是正するのに効をあげるのは、主として黒字地域の物価を上昇させて、交易条件を地域 B に不利にするという経路を通じてである。かくして、完全雇用は多数地域経済または（もっと一般的には）共通通貨をもつ通貨圏にインフレ的傾向を与える。

それぞれ国民通貨をもついくつもの国から成る通貨圏では、赤字国における雇用のペースは、黒字国のインフレ意欲によって設定される。しかし、多数の地域と単一の通貨から成る通貨圏では、インフレーションのペースは中央政府が赤字地域の失業をどの程度に容認するかその態度によって設定される。

固定相場制において、(周辺国と比較して) 好景気、もしくは貿易黒字の国の物価抑制策は、一般に周辺国へ景気後退をもたらす。黒字国の通貨の為替レートを高く評価し直すことなしには、黒字国のインフレ率の上昇もしくは赤字国の失業率の増加のいずれかを容認しなければならない。

補足しておく、最適通貨圏理論においては一般に変動相場制においてはファンダメンタルズが良好な国(地域)の通貨は買われ、そうでない国の通貨は売られる。仮にイギリス経済が良好だとすれば、ポンドは買われポンド高の動きが強まる。なお、我が国においては少々事情が複雑であり、円高になると景気が悪化する印象をお持ちの方が多いと思われる。

それは近年に猛烈な円高を経験したのはアジア通貨危機(1997)やリーマンショック(2008)など、関係国が大きな不況に突入したときが多いためと考えることもできる。なお、東日本大震災(2011)の際にも円高を経験しているが、それは同時期にニュースを賑わせていたギリシャの信用不安による世界経済への不安が原因と思われる。そのような時期は日本は「周辺国と比較して」ファンダメンタルズが良好であるため日本円が買われて円高となるが、世界的な不景気の影響は避けられないため、日本国内もやや不景気となる。そのため、国内の出来事だけに目を向けていれば「円高は不景気の前兆」となるのである。

スイスフランも日本円と同様に、世界的な不景気の際に買われてフラン高となる傾向にある。

彼の主張を説明するために具体的な例を挙げると、戦後の日本やドイツではめざましい経済成長がみられた。経済発展の著しい日本やドイツが高いインフレ率を記録する一方、アメリカでは失業率の上昇がみられた。

日本では政策金利引き上げなど物価の上昇を抑制する政策がとられたが、これは他地域の実質所得の減少によって埋め合わせられなければならない。実際、1980年代にアメリカ

は双子の赤字とよばれる財政支出による赤字と貿易収支の赤字を経験し、景気後退を認めざるを得なくなったため、プラザ合意（1985）により円高・マルク高を決定する政策決定がなされた。（もちろんアメリカの景気悪化は日本やドイツの金融政策のみによって引き起こされたわけではないが、一つの主要な要因としては十分に説得力を持つと考えている）

なお、この合意によりアメリカの双子の赤字は改善したものの、1980年代後半に日本で起きた株式および土地バブルを思い浮かべた読者は多いだろう。彼の「国民通貨の伸縮（変動）為替制は国際収支の調整には役立つが、黒字国のインフレーションまたは赤字国の失業率の上昇（または赤字国債などを用いた失業率改善のための大幅な財政支出）の両方を避けることはできない」ことは、歴史的にみて妥当なものと思われる。

ロバート・A・マンデルは基本的に伸縮為替相場（現在においては変動相場制）賛成論者であったが、それは国民通貨ではなく「地域通貨に基礎をおく」という条件付きであった。最適通貨圏は国境ではなく、地域である。では、「最適」通貨圏とはどのような通貨圏なのか。

彼は最適性とは、国内（地域内）雇用と物価水準を安定させる能力の点から定義している。当時アメリカおよびカナダは東海岸および西海岸のそれぞれで経済的結びつきが強かった（当時は東部では自動車生産などの第二次産業が、西部では木材生産などの第一次産業が盛んであった）ことを指摘し、米ドル、カナダドルといった国境に依存した国民通貨ではなく、アメリカおよびカナダがそれぞれ東部と西部でそれぞれ独自の通貨を適用し、それらを東部と西部それぞれの経済情勢を考慮して交換レートを変動させることができたならば、地域間の貿易収支を保ちつつ、安定的な雇用（失業率）と物価（インフレ率）の両方を保つことができるとしている。

国際貿易理論は生産要素は国内では移動性をもつが、国際的には移動性をもたないというリカードの仮定に基づいて展開された。……要素移動性が国内的には高く、国際的には低いとすれば、国民通貨に基礎をおく伸縮為替制度は十分うまく働くかもしれない。しかしもし地域が国境を突き抜けるか、一国が他地域から成るならば、伸縮為替相場賛成論は、通貨が地域的基礎に基づいて再編成される場合にだけ有効である。

国民通貨制度、すなわち一つの国家が一つの通貨をもつという概念は、国内における人的資源や資本の移動は容易だが、国境を越えた移動は困難であるという前提に基づいている。しかし、グローバル化の進行する今日において、この仮定そのものに対して疑問を投げかける必要がある。

また、彼は生産要素の移動性が高く、国際的に低い場合は国民通貨を導入するのがのぞましいと主張する一方で、一国の中に多数の地域（経済圏）を抱える場合はそれぞれの地域ごとに一国が複数の通貨を導入するべきだ、とも主張している。当時のアメリカおよびカナダの東海岸側と西海岸側がその例となるだろう。

また彼は統一通貨導入のメリットとして大筋の議論とは別に、為替手数料の消失を挙げている。ところで、最適通貨圏が経済を基準とするのに対し、通貨を施行する領域とは部分

的には国家主権の表現でもある。したがって、政治学的な観点からすれば国境をまたぐ通貨の導入は国家主権の一部放棄とも捉えられかねない。こうした問題に現実的に取り組むにあたって、興味深い点が多い。実際、ヨーロッパは何世紀にもわたって戦争を繰り返してきた地域であり、とりわけ第一次世界大戦と第二次世界大戦の惨状への反省から政治同盟として出発したのが、現在の EU の由来でもある。彼らにとって通貨統合は経済面での統合以上の意味をもつ。

以降の章では彼が定義する最適通貨圏に必要な生産要素の移動性の高さが ASEAN 加盟国にもみられることをデータで裏付け、筆者は ASEAN における通貨同盟を提唱する。しかし、クリアすべき政治的な課題も多いだろう。というのも、ASEAN 加盟国はタイを除き、列強の植民地支配から数々の独立抗争を経て国家主権を獲得した地域だからである。したがって、通貨統合はある意味政治的な統合を示唆するものとなりうるが、それでも ASEAN における統一通貨導入は ASEAN 加盟国にとっての国益につながると確信している。

1、問題意識

通貨は国民通貨と統一通貨の二つに分類される。

前者は国の中央銀行によって価値を保証される。日本円などがその例であり、米ドルなど一部を除けばその国のみで使用される傾向がある。

後者の例としては、EU のユーロなどが挙げられる。

現在 ASEAN 地域に統一通貨は存在せず、すべての ASEAN 加盟国は独自の通貨を用いて経済活動を展開している。ASEAN 加盟国のさらなる経済交流の活発化が予測される中、現在の通貨体制を維持することは、統一通貨を導入した場合と比較して将来潜在的な損失が発生していくことが懸念される。

2、現状分析と考察

最適通貨圏理論によると変動為替制よりも統一通貨制を導入するメリットがあるのは、

①インフレ率、失業率の水準が近い（経済類似性が高い）

②生産要素の移動が活発である

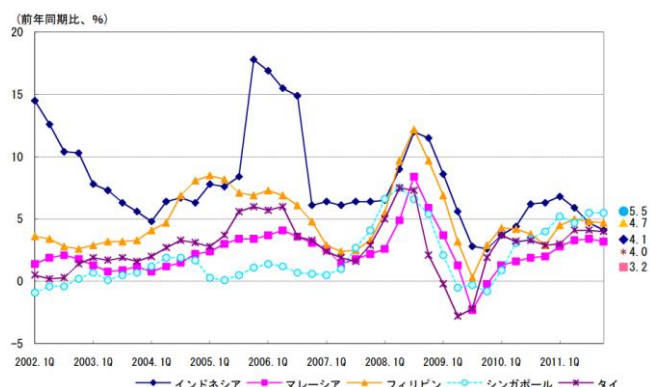
経済圏である。

A 国が B 国よりも好景気になった場合、生産要素（生産要素とはマクロ経済学用語で土地、資本、労働の 3 つに分類されるが、ここではとりわけ労働について言及する）の移動性が高ければ、B 国から A 国への生産要素の移動が発生する。

もし生産要素の移動性が低ければ、A 国においてはインフレ圧力、B 国においては失業率の上昇という結果をもたらす。この場合は統一通貨制よりも変動相場制を導入する方が望ましい。

2-1、経済の類似性

インフレ率に関しては資料からわかるように、タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、フィリピンの五カ国は近い水準で変動している。



出典：アジア大洋州局地域政策課-ASEAN 経済統計基礎資料 平成 24 年 11 月

マンデルの通貨圏理論においては、通貨圏内の経済の類似性はインフレ率で定義されている。したがって、インフレ率の類似性から、経済状況の類似性という統一通貨を導入するための前提条件は満たされる。

2-2、生産要素の移動性

生産要素とは生産を行うのに必要な要素で、労働、土地、資本を指す（大辞林第 3 判）。マンデルの最適通貨圏理論によれば、A 国から B 国へ需要が移動した場合、両国の生産要素（労働者など）の移動性が低ければ、A 国の失業率は上がり、B 国のインフレ率は上昇する。従って、統一通貨導入の際は、生産要素の移動性が重要となる。

国際労働移動の主要因としてはいくつか挙げられるが、マンデルの最適通貨圏理論でも指摘されているように、とりわけ以下の要素が指摘される。それは、自国よりも高所得の国への移動である。労働者が外国で就労するのは多くの場合、自国で得られるよりも高い収入を得るためである（タジキスタンなどの旧ソ連諸国では、多くの男性がモスクワへ出稼ぎに出ることで、主な外貨獲得手段の一つとしている）所得格差が大きければ、先進国と途上国の間のみならず、途上国間であっても国際労働移動が頻繁に行われる。

ASEAN 加盟国の人口に占める外国人居住者の割合は 1.5%であり、世界全体の 3.2%という数値の半分以下の値である。このデータ自体は ASEAN 加盟国内における生産要素の移動性の高さを証明するわけではない。

しかし、一人当たり GDP が中東を除くアジアで最も高いシンガポール、2 番目に高いブルネイ（いずれも 2014 年）における外国居住者の割合はともに 40%を超えており、世界平均を遥かに超える水準である。また、これらの外国居住者の多くは ASEAN 加盟国出身である。

国家・地域	人口に占める外国在住者比率
シンガポール	42.9%
ブルネイ	49.3%

マレーシア	8.3%
タイ	5.6%
ASEAN	1.5%
北米	14.9%
EU	10.0%
世界	3.2%

(資料)

United Nations, Department of Economic and Social Affairs, "Trends in International Migrant Stock"

(注) 外国在住者とは、居住する国以外で生まれた者。

国	一人当たり名目 GDP (US ドル換算)
シンガポール	56286 (アジア 1 位)
ブルネイ	41460 (アジア 2 位)
マレーシア	11049
タイ	5896
インドネシア	3524
フィリピン	2862
ベトナム	2051
ラオス	1693
カンボジア	1227
ミャンマー	1080

資料：IMF。いずれも 2014 年の数値。

したがって、ASEAN 加盟国内において所得水準の低い国から高い国への国際労働移動が実際に行われており、ASEAN 加盟国間相互の生産要素の移動性の高さは示された。

しかし、共通通貨を導入するにあたっては、これまで触れてきた経済の類似性と生産要素の移動性以外にも解決すべき課題は存在する。その課題と具体的な解決策について、「政策提言」において提起する。

3、政策提言

タイ

マレーシア

インドネシア

シンガポール

ブルネイ

フィリピン

以上の6か国に統一通貨を導入する。

統一通貨の導入計画として、段階ごとに述べていく。

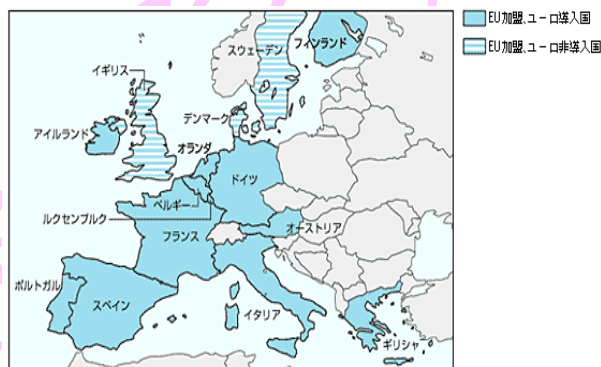
まず、2-1で触れた経済の類似性という点で統一通貨を導入しやすい環境にあると考えられるタイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、フィリピンの5か国および、他のASEAN諸国からの国際労働流入が非常に高いブルネイに統一通貨を導入する。

2-2でも述べたように、統一通貨がうまく機能するためには、生産要素の移動性の高さが不可欠である。生産要素の移動性をより高めるため、ASEAN域内での外国人労働者の受け入れ緩和などの法改正を順次行っていく。

以上の6か国による統一通貨導入が経済交流の促進の面で効果を上げることができたのであれば、EUにおける事例から予測できるように、他のASEAN諸国（ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー）からの加盟申請も期待できる。

また、EUにおいてトルコが加盟を申請している事例から考えても、ASEAN域外からもASEAN統一通貨の導入を打診する流れも生まれると考えられる。

ただし、加盟にあたり生産要素の移動性の高さは必須条件であり、これを満たさずに加盟申請を承認すれば、統一通貨全体の信任低下も予想される。これは上述した最適通貨圏理論に基づいているが、実証的にもEUのギリシャ問題を見れば明らかである。（下図参照）



問題となっているギリシャは、ユーロを導入した中心地域から離れているため生産要素の移動性が低く、マンデルの最適通貨圏理論で問題となるのは明らかだった。

4、最低限必要な取り決め

共通通貨を導入するうえで、特に必要となることを3つ指摘する。

4-1、物価に基づく交換レートの設定

統一通貨の導入はそれぞれの国の物価に基づいて交換レートを決め、各国で共通通貨の価値が変わらないように行う。例えば現在であれば共通通貨一単位に対して次のように交換比率を設定して、貨幣価値が域内で変わらないようにする。

ブルネイ	1
カンボジア	2798.375
インドネシア	8649.704
ラオス	5691.040
マレーシア	3.010
ミャンマー	595.04375
フィリピン	37.973
タイ	25.258
ベトナム	16227.971

※IMF 発表の 2015 年現在の PPP（予測値含む）からブルネイ＝1 として筆者が計算

4-2、中央銀行の統合

共通通貨導入の際には、各国は自国の中央銀行による金融政策を放棄するという前提がある。これは域内のある一国の経済状況が悪化した場合も、金融政策でその解決はできないということである。しかし同時に、経済状況が悪化した国の失業率は上昇し、賃金は低下することで統一通貨を導入している場合は他の国から生産要素が移動する。したがって経済のショックは他の共通通貨導入国によって吸収され、経済の悪化は自律的に防がれることになる。この景気の自動調整機能が共通通貨導入の大きな利点であるが、国レベルの景気状況の違いが生産要素の移動を通じて均等化される状況は、域内の経済状況が比較的良好である場合に成り立つという前提がある。つまり、共通通貨導入圏全体の経済が停滞した場合、それを調整するシステムはないということである。

この状況に備えて、共通通貨圏全体の景気状態を監視する全体の中央銀行が必要となる。これを共通通貨中央銀行と呼ぶならば（野澤の造語）、共通通貨中央銀行は共通通貨圏を維持するために必須となる。

EU を例にとれば、ECB（欧州中央銀行）が EU の経済を監視し、EU 全体の経済状況に応じて適切な金融政策を行っている。

※紙面の都合上詳細は省略するが、共通通貨中央銀行は共通通貨の信任を保ち、域内の金融システムを安定させるために必要である。

4-3、税制の統一

税制の統一は必要と考える。なぜなら、域内で活動する企業にとって、国による税制の違いは域内の自由な競争の大きな阻害要因となるからである。

ただし、後述するように、経済が悪化した国の税制緩和（法人税を下げるなど）は認めてもよい。

5、共通通貨導入によるデメリットとその対策

5-1、財政破綻の可能性

問題) 各国は独自の金融政策を放棄しなければならず、財政政策に頼らざるを得なくなり、国債の乱発やそれによる共通通貨全体の信用低下につながる可能性がある

前述した通り、共通通貨導入は金融政策の放棄を意味する。これは通貨を統一する際に前提となる条件で、通貨の発行主体と中央銀行（もしくは金融政策を行う何らかの機関）を本質的に分離することはできない。金融政策を放棄した各国は、独自の経済政策としては財政政策に依存するようになり、国債を乱発する可能性も十分ある。国債乱発は共通通貨の信用自体にも甚大な影響を与えることも懸念される。（例：EUでのギリシャ危機）そこで、共通通貨中央銀行を作る前提のもとで可能な2つの対策を考えた。なお、これらはどちらかを行えば問題が解決されるというようなものではなく、同時に行う必要のあるものである。

5-1-1、対策①

対策) 共通通貨中央銀行が各国政府に国債に変換できる紙幣を発行し、実質 GDP 成長率に応じて振り分ける

これからの議論は野澤の構想であり、あくまで1つの意見である。また、インフレ率、実質 GDP 成長率が長期的にプラスであるという前提がある。しかし、今まで長期的にインフレ率がマイナスの国は主要国ではほぼ存在せず、潜在 GDP がマイナスの国はないことから、このインフレ率 > 0 、実質 GDP 成長率 > 0 という前提は認めたものとして話を進める。

まず、共通通貨中央銀行が主体となり国債に変換可能な物価に連動する紙幣を各国の実質 GDP 成長率に応じて各導入国に振り分ける。（名目 GDP ではない）この物価連動国債変換紙幣（筆者の造語）はあくまで国債に変わる前の段階なので利子等は発生しない。各導入国はそれぞれの経済状況に応じて紙幣を国債に変換するかどうかを決められる。景気が悪化した場合、導入国はそれぞれの国債発行権を発動しその紙幣を国債に変え、積極財政政策をとれる。また景気が改善した場合は、その紙幣を将来のためにとっておく。なぜならばインフレ率は正であり、物価連動国債変換紙幣の額面の数字は物価に連動して増えるので、紙幣を保持しておけば将来発行できる国債の額は自然に増えるからである。筆者は今の EU でギリシャの債務超過によってユーロの信認に危機が生じている原因は、それぞれ独自に各国政府が国債を発行しているところにあると考え、この構想を考えた。この構想では共通通貨中央銀行が実質 GDP 成長率に応じて各国に紙幣を振り分けるので、発行済み国債と物価連動国債変換紙幣を合わせた将来存在しうる国債の額は各国の名目 GDP に対しての割合でみて一定以上になることは物理的に不可能になり（実質 GDP 成長率に応じて振り分けられた物価連動国債は国債に変えなければ物価

と連動するが、インフレ率以上に増えることはないので名目 GDP 成長率を超えて増えない。また、国債に変換した場合は、その国債は物価に連動することはないのでインフレ率がプラスであれば名目 GDP に対する国債の割合を減らすことになる。これらを合計した存在する国債の額でも名目 GDP を超えて増えることはないので、名目 GDP に対して発行できる国債の最大の割合も一定になる) 各国政府の債務超過が発散して増え続ける可能性も自動的にゼロになるので、共通通貨の信任は保たれる。一方で各国はそれぞれの経済状況に応じた財政政策をとることができるので、財政政策を行う主権は奪われない。また、注1で述べるシニョリッジの効果を狙って各国はできるだけ国債を減らして物価連動国債変換紙幣に変えようとするので、財政規律も高まる。

注意1) この国債は物価連動国債変換紙幣に戻せるようにしておく。そうすると、財政黒字のときに政府は国債を買い取り、物価連動国債変換紙幣に変える。その後景気が悪化した場合、政府はこの物価連動国債変換紙幣を国債に変えるが、この紙幣は物価に連動しているので(インフレであるという前提はあるが)紙幣の額面の数字は増えていることになり、シニョリッジが発生するので、物価上昇期待が働き金融緩和の効果も期待できる。域内で同じ通貨を導入することは、域内で固定相場制を導入することであり、固定相場制の下では金融緩和はあまり効果を持たないが(マンデルフレミング)、資本移動が完全に自由であるということはないので、金融政策の効果がないということもない。(そもそも資本移動が完全に自由であれば、域内格差は生じず、共通通貨中央銀行の金融政策で事足りる)

注意2) 政府が国債を償還した場合、償還した国債と同額の物価連動国債変換紙幣を共通通貨中央銀行が各国政府に与えることも認める。これをして名目 GDP に対する割合で一定以上の国債が発行されることはない。

※これはあくまで野澤の構想であり、不備があれば野澤まで

5-1-2、対策②

対策) 域内の移動性を高める

域内のある一国の経済状況が悪化した際、政策的手段(金融政策など)を用いることなくその国の経済を改善させるには、前述した通り域内の生産要素の移動性を高めることが必須となる。文化的、政治的な障壁が一切なくなり、労働力の移動性を妨げる要因がなくなったと仮定すれば、国ごとの経済状況の違い(非対称性)はなくなり、共通通貨中央銀行の設立のみで十分である。しかし、文化的、政治的な障壁がすべてなくなることは現実的には起こりえず、非対称性ショックが生じる可能性を完全に排除することはできない。よって、できる限り生産要素の移動性の高さを保ち、各国の経済状況の自律性を保つためのなんらかの対策を講じる必要がある。

そこで、各国政府に国家予算の一定割合を域内の生産要素の移動性の維持のために割り当てることを義務付ける協定を作ることが必要である。そうすることで、各国の経済の自律性は高まり、消費者の利便性も向上することが予想される。

5-2、域内格差の発生

問題) 域内格差が生じる

現在のユーロにおいて、域内格差が大きな問題となっている。

対策) 域内移動性の向上と、低成長国の税制優遇の許可

域内移動性の向上が直接この問題を解決するのは明らかであり、問題1の対策2を確実に実行することが長期的にみれば域内格差の問題解決に直結している。しかしこれには相応の期間を要する。中短期的な対策としては、相対的低成長国の税制緩和(法人税減税など)を認めることで生産要素の移動を促進するしかない。

5-3、保護関税の撤廃

問題) 保護関税を設定できない

通貨を統一し、各国の税制を統一化すれば、保護関税をかけられなくなる。それは産業を衰退させる可能性もある。

対策) 統一化によって得られる利潤を衰退分野に分配する所得再分配政策が必要

一般に、自由貿易は当事者となる国家双方の総生産を増加させる。増加した生産量の一部に課税し、自由貿易によって生産量を減少せざるを得なくなった産業に再分配するというのが一般的である。

6、結論

実験的にタイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、ブルネイ、フィリピン6か国で共通通貨を導入する。導入の際の現状との変更点は、「最低限必要な取り決め」で述べた3項目である。共通通貨導入で考えられるメリットは、「導入」で述べた10項目と為替リスクの低減である。共通通貨導入で考えられるデメリットは「共通通貨導入によるデメリットとその対策」で述べた3項目で、その対策としての政策的な手段は少なくとも4つ考えられる。

7、参考文献

Eurostat database

IMF「World Economic Outlook Database」

United Nations, Department of Economic and Social Affairs, "Trends in International Migrant Stock"

財務省『IV. EU』

http://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/re

port/kaigaichyosa2607/05.pdf

内閣府『欧州政府債務危機の現状と取り組み』

http://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sh12-01/s1_12_2_1/s1_12_2_1_2.html

内閣府『ユーロ導入の評価』

http://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sa12-02/s2_12_2_1.html

内閣府『ヨーロッパ経済』

内閣府月例経済報告 主要経済指標 平成 24 年 3 月 21 日

アジア大洋州局地域政策課-ASEAN 経済統計基礎資料 平成 24 年 11 月

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/pdfs/sees_eye.pdf

岩崎薫里『ASEAN で活発化する国際労働移動—その効果と弊害を探る』

<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/8089.pdf>

ロバート.A.マンデル『国際経済学』